



送迎サービス事業について

Q 地域における送迎サービス事業への支援を

A 積極的に地域での取り組みを支援する

問 国保税は、所得割以外に世帯割（21500円）と均等割（加入者一人23000円）を課税する仕組みである。所得能力を超えた税額となるため、義務教育修了までの子の均等割の廃止を求める。

15歳以下の子の国保税均等割の廃止を

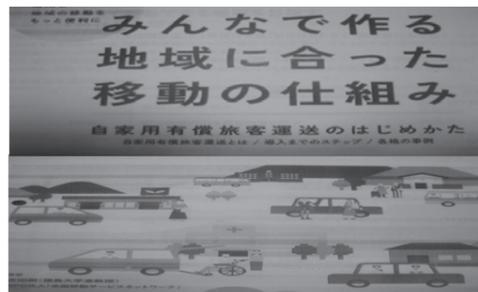
答（教育長） 一年単位の変形労働時間制の選択導入が可能になるが、夏季休業中における閉庁日の設定により研修日等に偏りが増し、閉庁日以外の休日のまともな取りが現実的ではないので、現場の声を聞きながら、しばらく状況を見極めつつ考えていく必要がある。

問 教職員の变形労働時間制を導入するのにか

答（教育長） 小・中学校教職員の現状は、小学校では月平均45時間、中学校では月平均60時間で、授業準備が保障されない時間外労働となっている。この現状で変形労働時間制を導入するのにか

教職員の变形労働時間制を導入するのにか

答（町長） 子どもの数が多いほど、その世帯の保険税負担が増加し、子育て世帯の経済的負担が大きくなっていく均等割について、子育て世帯の負担があると感じている。しかし、子育て世帯以外の被保険者との均衡や財源の確保等が必要となり、子どもの均等割を直ちに廃止することの課題がある。



NPO「移動サービスネットワーク」冊子より転載

問 町民の移動手段（送迎サービス）支援を

答（町長） 高齢者の社会参加や買い物での外出は喜ばしいこと。総合計画には「移動制約者の日常生活等における移動手段の確保など、時代に則した新たな交通施策を検討する」と記述。送迎サービス事業が地域でも取り組めるよう支援の検討・研究を提案する。

町民の移動手段（送迎サービス）支援を

問 住宅改修全般の助成事業への変更を

答（町長） 町職員が、法令や損害保険制度について分かりやすく説明するとともに、すでに送迎サービス事業を始めている2自治会の先行事例や具体的な手順を紹介するなど、積極的に取り組みを支援していく。

住宅改修全般の助成事業への変更を

問 山川原消防詰所の設備工事の改善を町の責任で

答（町長） 12月議会でも下水道宅内柵や上水道止水栓が設置していないことを指摘した。事業の目的達成の観点からも町の責任で改善することを求める。

山川原消防詰所の設備工事の改善を町の責任で

答（町長） 自治会が消防詰所を自ら設置していただくことを基本に、上水道の使用料についても、自治会自らが負担いただくよう協議した。現時点では改めての工事は考えていない。



令和2年度当初予算の主要な施策について

Q 教育環境の充実を

A 愛知中学校の大規模増改築工事を実施

問 不登校児童生徒への総合支援の推進

問 2年度歳入・歳出予算の編成方針・重点事業等

問 町民の移動手段（送迎サービス）支援を

問 住宅改修全般の助成事業への変更を

答（学校教育担当課長） ①月に7日以上欠席者数は、小学校10名、中学校34名（2年1月現在）
②要因は、家庭にかかる状況、いじめを除く友人関係をめぐり問題、学業の不振がある。また、本人にかかる要因は、「不安」の傾向、「無気力」の傾向、「学校における人間関係」に課題を抱えている。
③児童・生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要がある。そこで、専門スタッフが連携協力し、組織的な支援体制を整え、不登校になったきっかけや継続理由を的確に把握し、別室登校や保健室登校、放課後登校や親の教育相談などの支援を行っている。さらに、適応指導教室「フレ

答（町長） ①重点戦略「ひとづくり」「ものづくり」「まちづくり」プロジェクトの実施に必要な施策に対し、重点的に予算配分をした。
当初予算の歳出における一般財源の伸びは、前年度対比4876万1千円の減（▲0.7%）で、増減の主なもの、歌謡橋耐震補強工事に伴う豊郷町への負担金、庁舎改修工事及び各特別会計への繰出金が減額。一方、議会放映システムの関連機器更新費用、愛知中学校の大規模増改築工事、湖東広域衛生管理組合負担金および合併特例債等

答（町長） 「高齢者の活躍」で、高齢者が活躍できる環境整備など約930万円。
「愛荘町の魅力発信」で、SNSなどを通じた魅力発信など約2600万円。
「安全で安心なまちづくり」で、防災行政無線の戸別受信機のデジタル化、主要な幹線道路整備、農業用水等施設の大規模改修調査計画など約4億7600万円。
「持続可能なまちづくりの推進」で、ウォーカーブルータウン創造事業や地域活性化事業、公共施設など機能の配置最適化検討のため約6500万円。



愛知中学校大規模増改築工事 完成予想図